

2022年3月期第2四半期 決算説明資料

**2021年11月29日
株式会社エヌ・シー・エヌ**

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 業績ハイライト**
- 3. 2022年3月期前半のトピック**
- 4. 2022年3月期 連結業績見通し**

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。

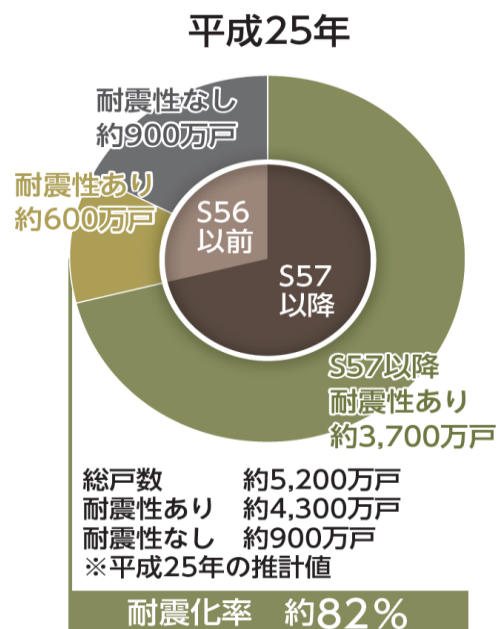


当社が解決に取り組む課題

課題①

日本の木造建築は耐震性がない

→ 木造住宅の90%以上が構造計算されていない。



出所：国土交通省
「住宅・建築物の耐震化について」中「住宅の耐震化率」

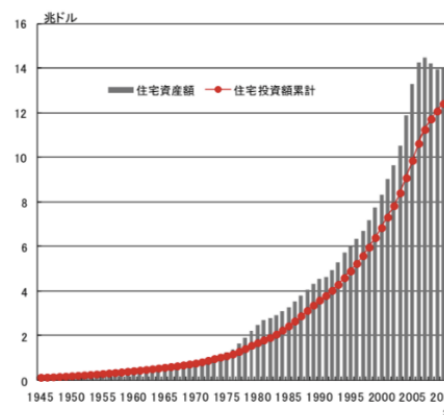
課題②

日本の木造中古住宅は再販価値がない

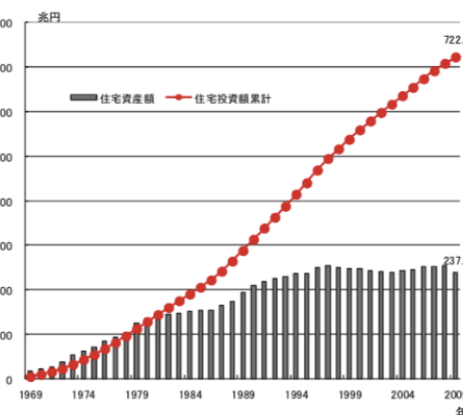
→ 再販価格が著しく低い

住宅投資累計額と住宅資産額

アメリカ



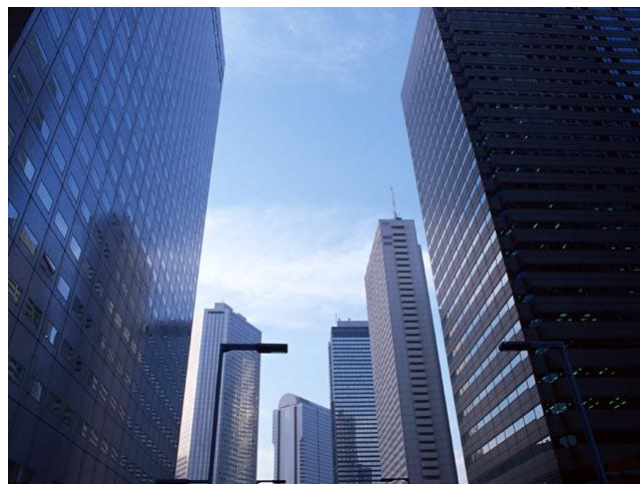
日本



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

なぜ日本の木造建築は耐震性がないのか？

木造住宅以外の建築物



多くの構造物はその安全性を証明することが義務付けられている。

木造住宅



**木造住宅だけは
構造計算が義務付け
られていない！**

なぜ日本の木造建築は耐震性がないのか？

日本の建築基準法では木造住宅は構造計算が義務化されていない。

建築基準法 第20条 4号特例

確認申請に構造計算が必要な建物

構造の種別	規模（階数または延べ床面積）
木造	① 階数が3以上の建築物 ② 延べ床が500m²を超える建築物 ③ 高さが13mを超える建築物 ④ 軒の高さが9mを超える建築物

出所：新日本法規出版「確認申請MEMO」

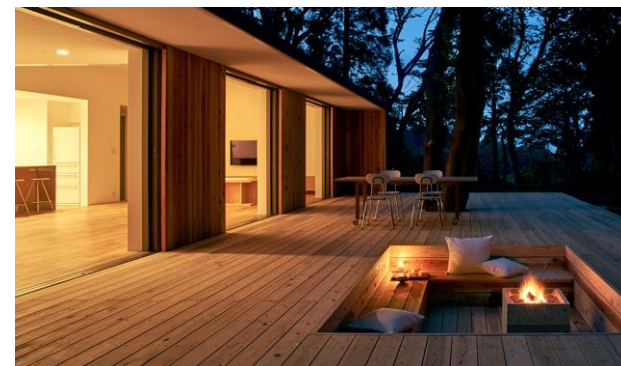
なぜ木造住宅の再販価値がないのか？

理由

1. 地震・自然災害で倒壊。
2. 建築の履歴・性能の保証が無い。
3. 性能とデザインが悪い。



1. 科学的な構造計算
2. エビデンス
(デジタルデータ、長期優良住宅認定)
3. 性能の可視化とデザインの探求



**社会的課題を、
全国の工務店・ハウスメーカーと解決していく。**

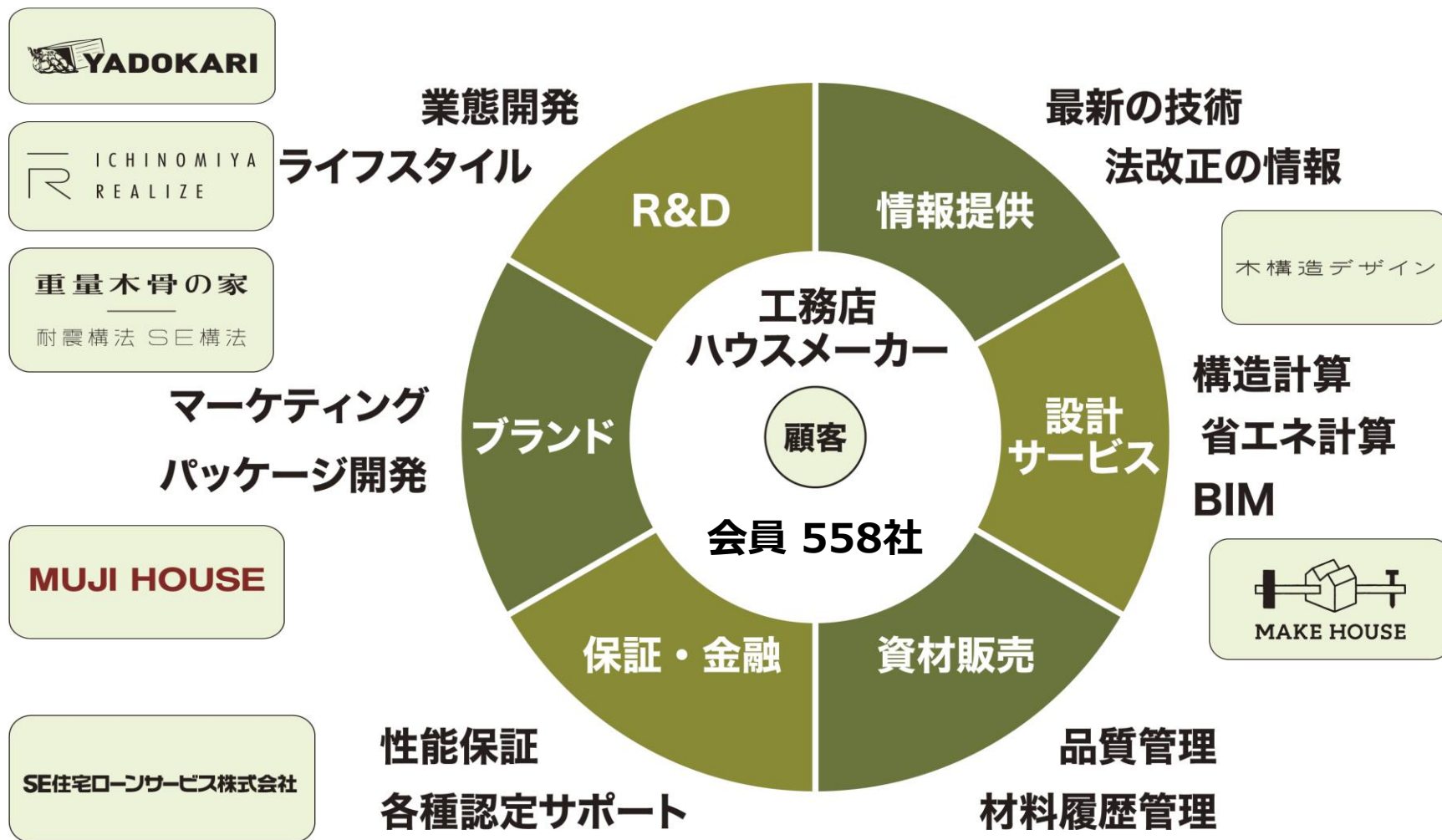


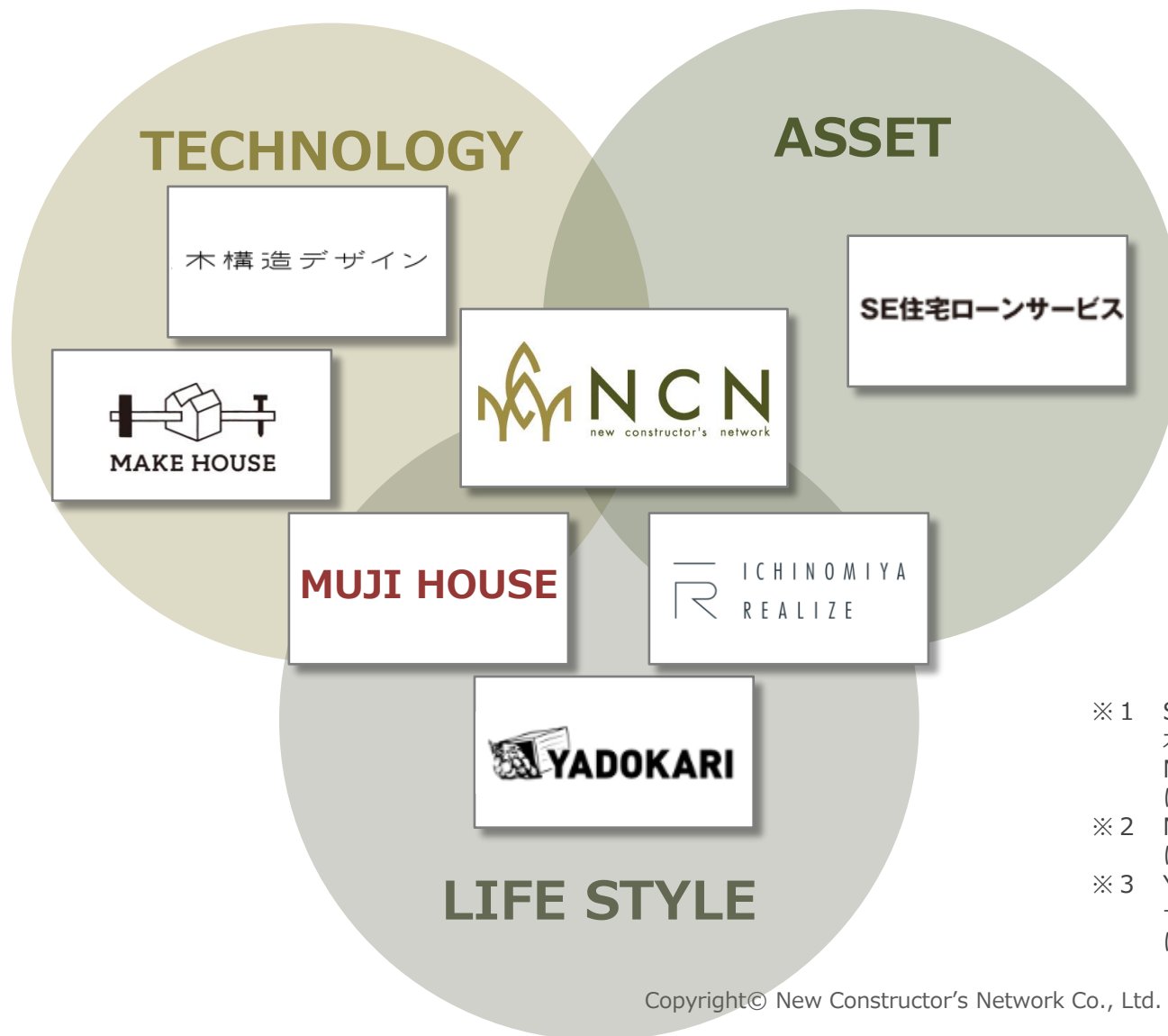
そのためのビジネスプラットフォームが必要

New Constructor's Network

NCNは、

木造建築業者のビジネスプラットフォームを
展開する会社です。





- ※ 1 SE住宅ローンサービス
木構造デザイン
MAKEHOUSE
は連結子会社
- ※ 2 MUJIHOUSE
は持分法適用会社
- ※ 3 YADOKARI
一宮リアライズ
は出資先グループ

2. 業績ハイライト

2022年3月期 上期連結業績

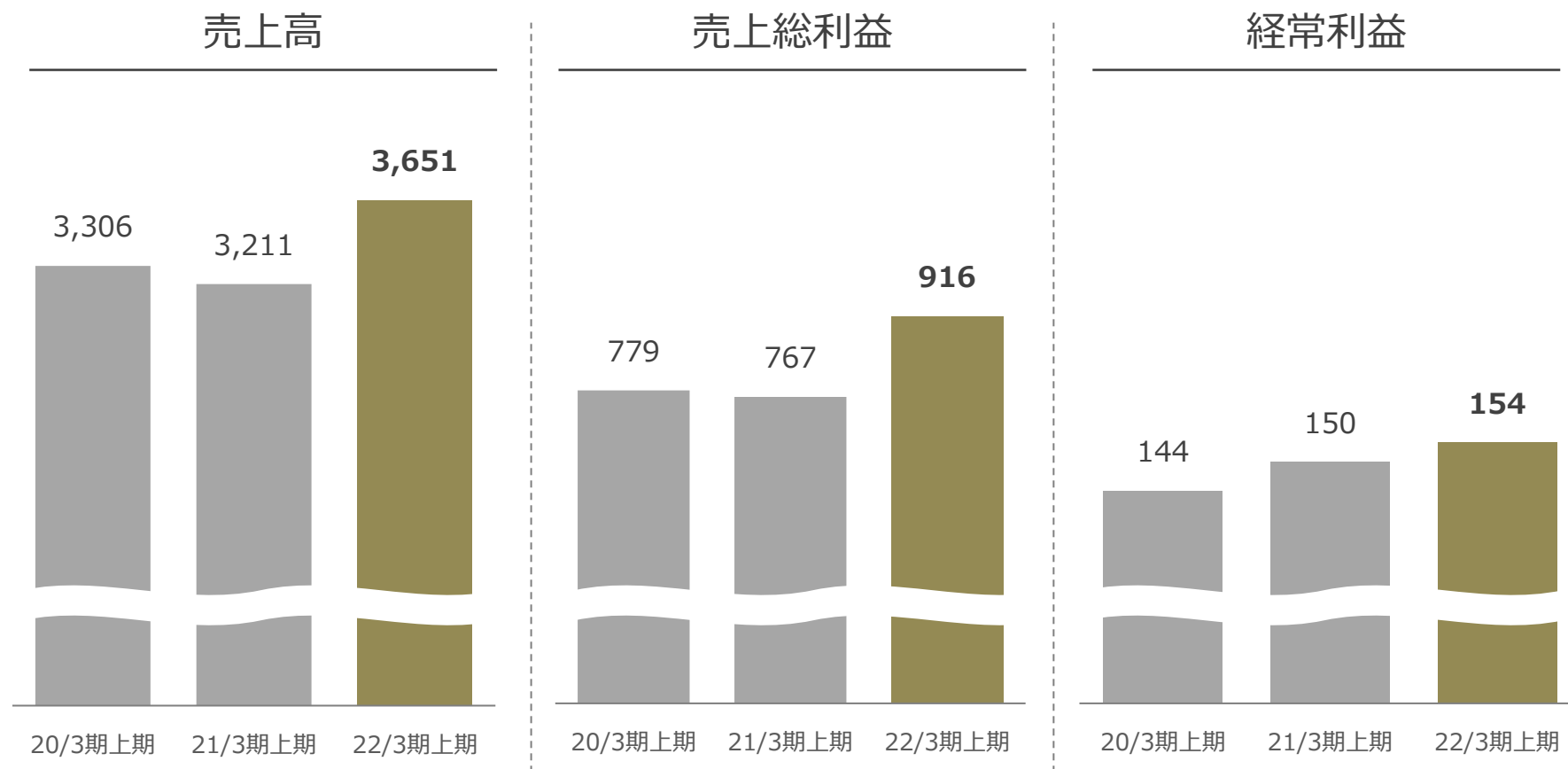
前期比で2ケタの増収・増益、業績予想比でも利益が大幅に増加。

(百万円)	22/3期 上期 実績	21/3期 上期 実績	対前期 増減	対前期 増減率	業績予想 (8/13発 表)	対業績予想 増減	対業績予想 増減率
売上高	3,651	3,211	+440	+13.7%	3,688	△36	△1.0%
売上総利益	916	767	+149	+19.5%	906	+10	+1.1%
営業利益	144	131	+13	+10.3%	103	+41	+40.4%
経常利益	154	150	+3	+2.0%	118	+35	+30.1%
親会社株主 に帰属する 当期純利益	110	105	+4	+4.5%	88	+21	+24.0%

上期連結業績の推移

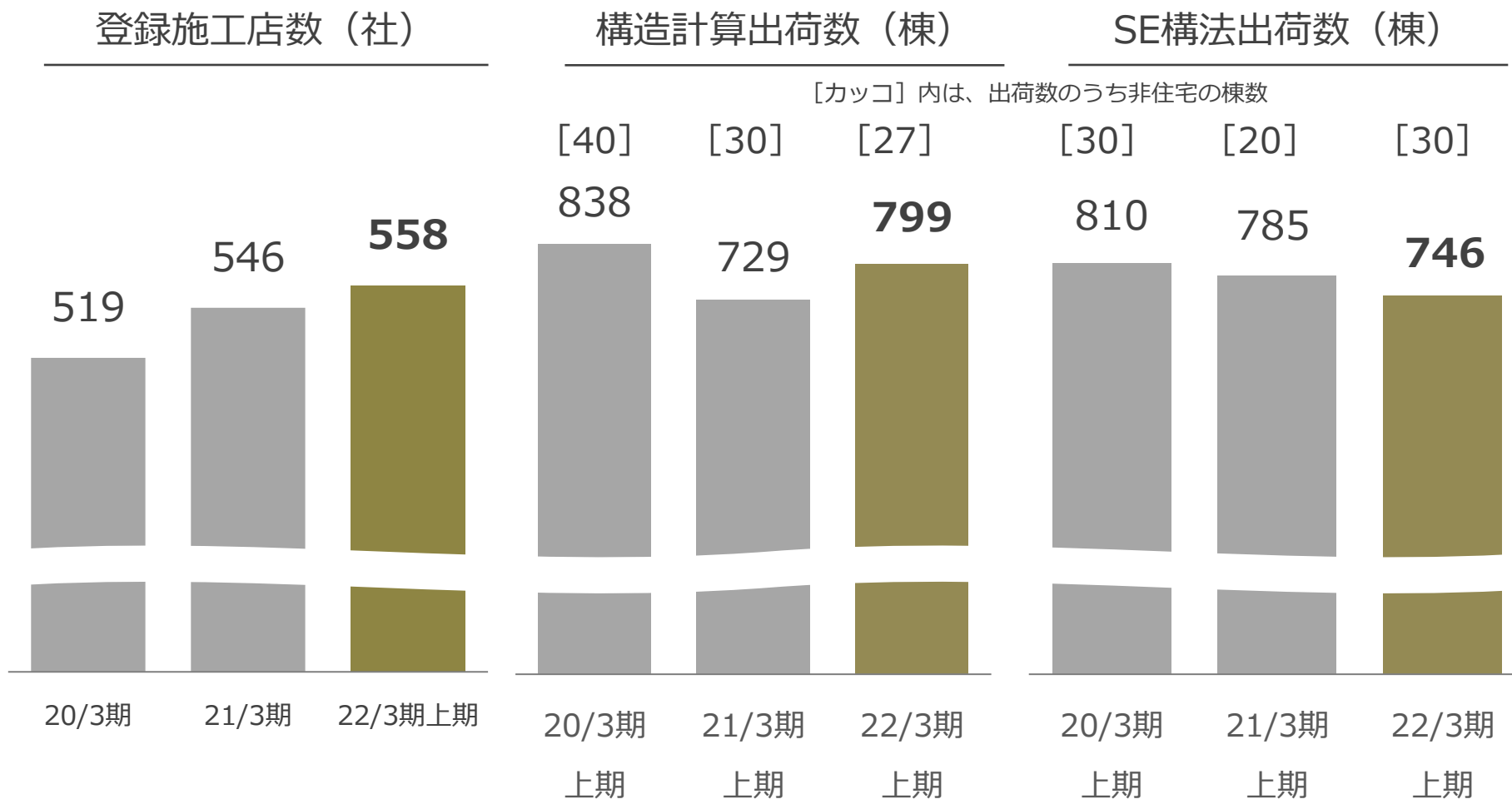
売上高、売上総利益、経常利益ともに過去最高となった。

(百万円)



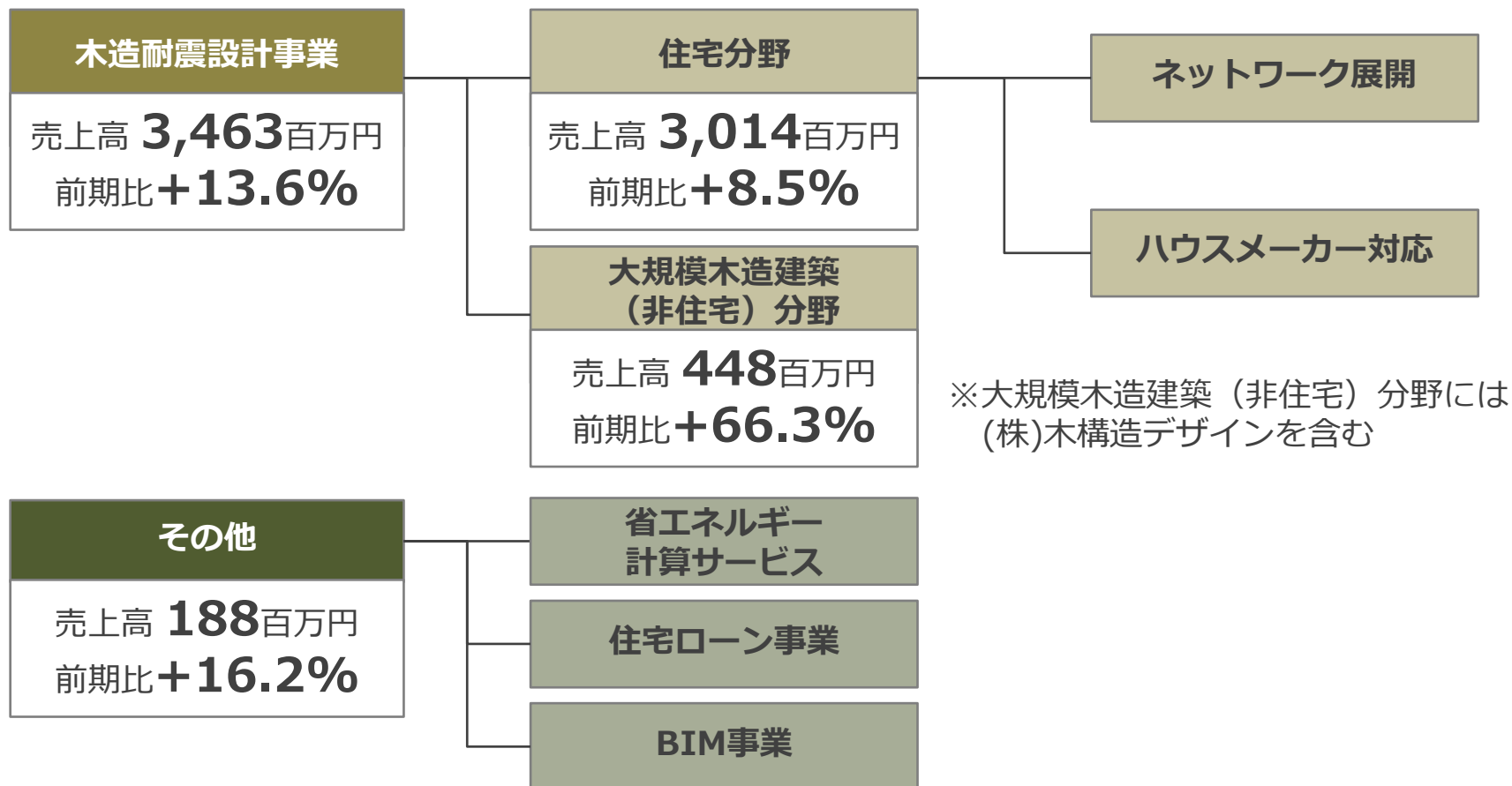
KPIの推移

登録工務店は新規に26社加入。構造計算出荷数は回復。
SE構法出荷数は減少。



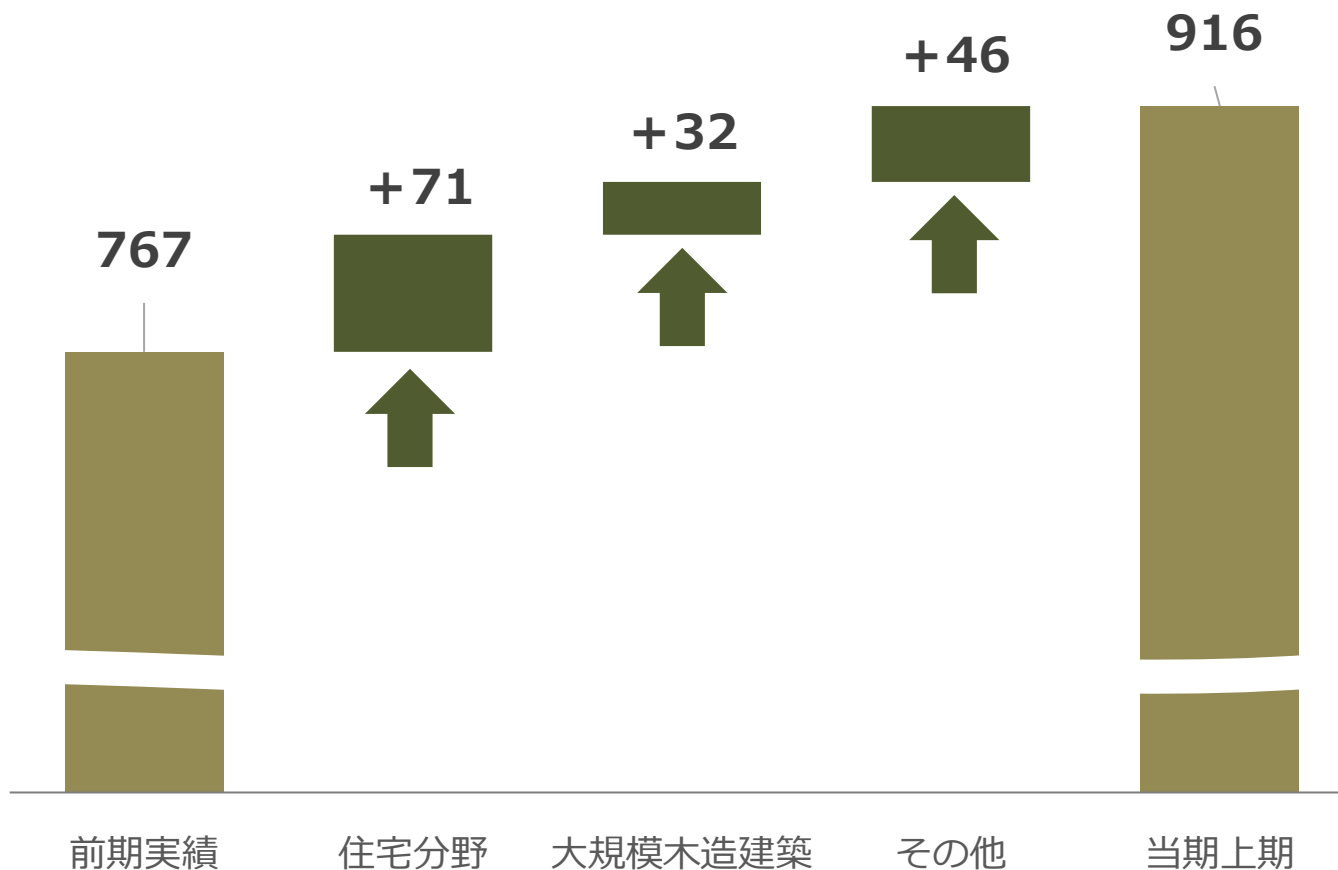
事業セグメントとセグメント売上高

全てのセグメントで成長。



売上総利益の増加要因（対前期）

売上総利益も、住宅分野、大規模木造建築分野、その他ともに増加。

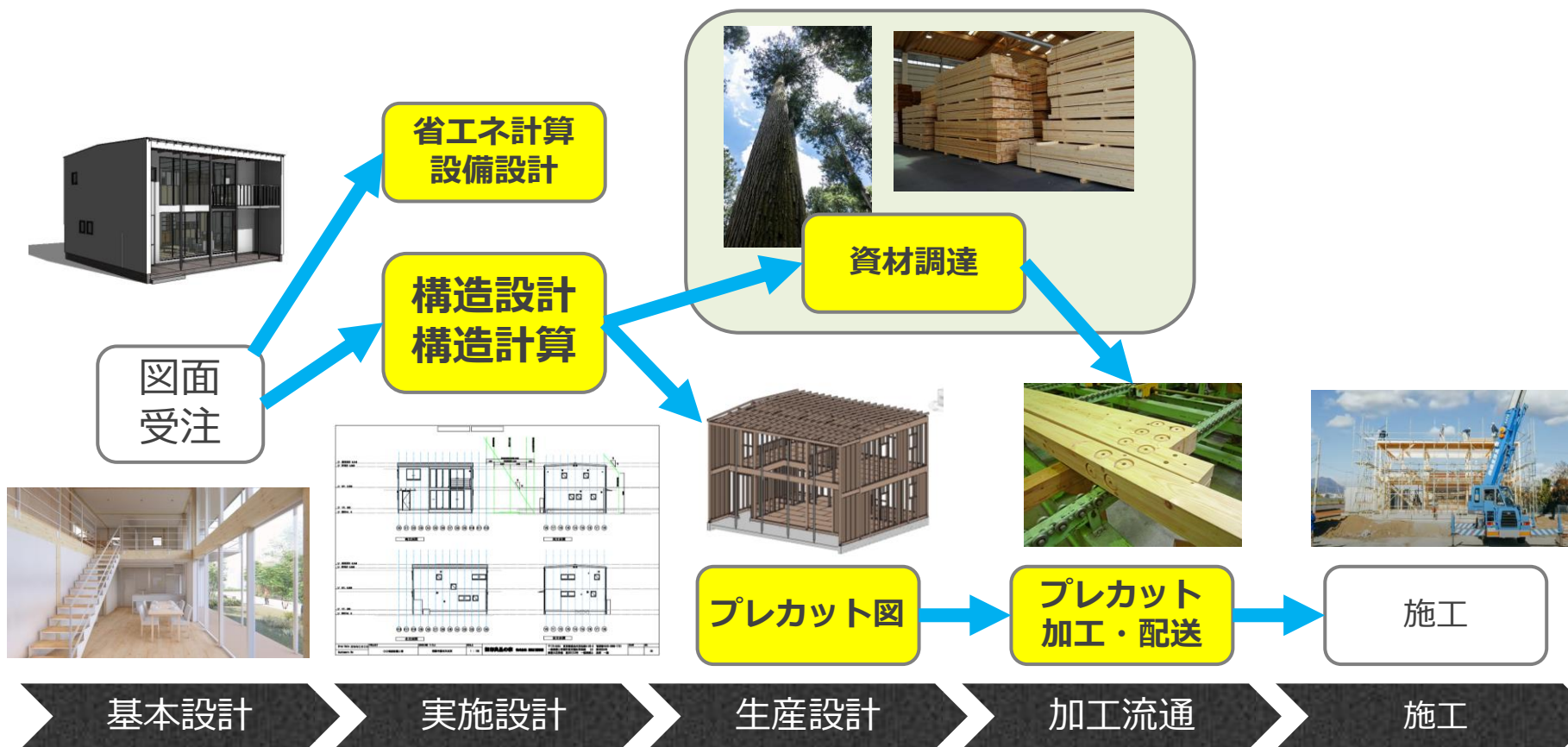


3. 2022年3月期前半のトピック

1. ウッドショック下での木材の安定供給
2. 木材の高騰
3. コロナ禍での受注状況

安定供給を可能とするサプライチェーン

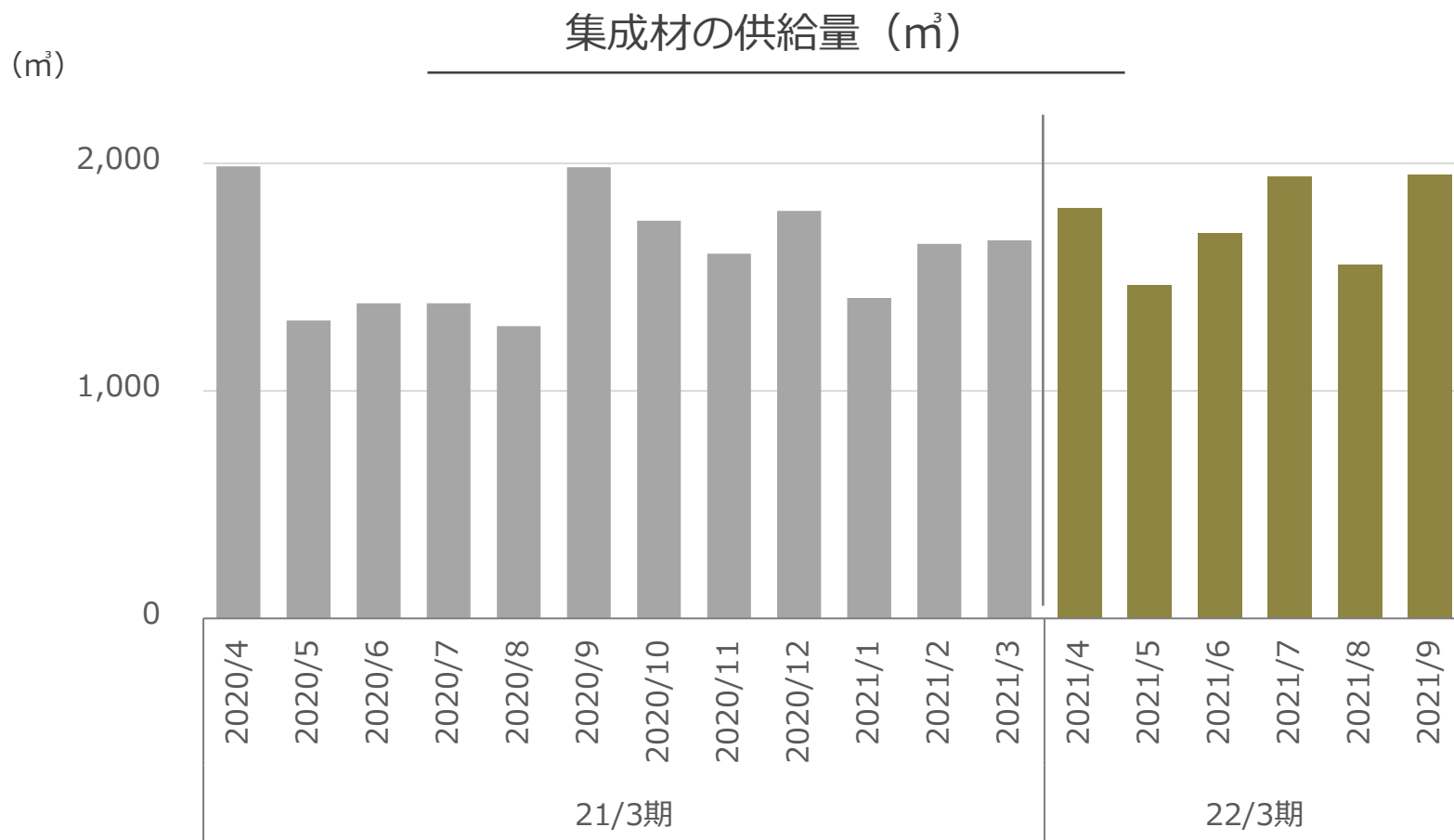
構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫した
サプライチェーンマネジメントで正確な資材調達を可能にしている



※ 構造用集成材はすべて国内メーカーから調達しており、
現在供給遅延は発生していない

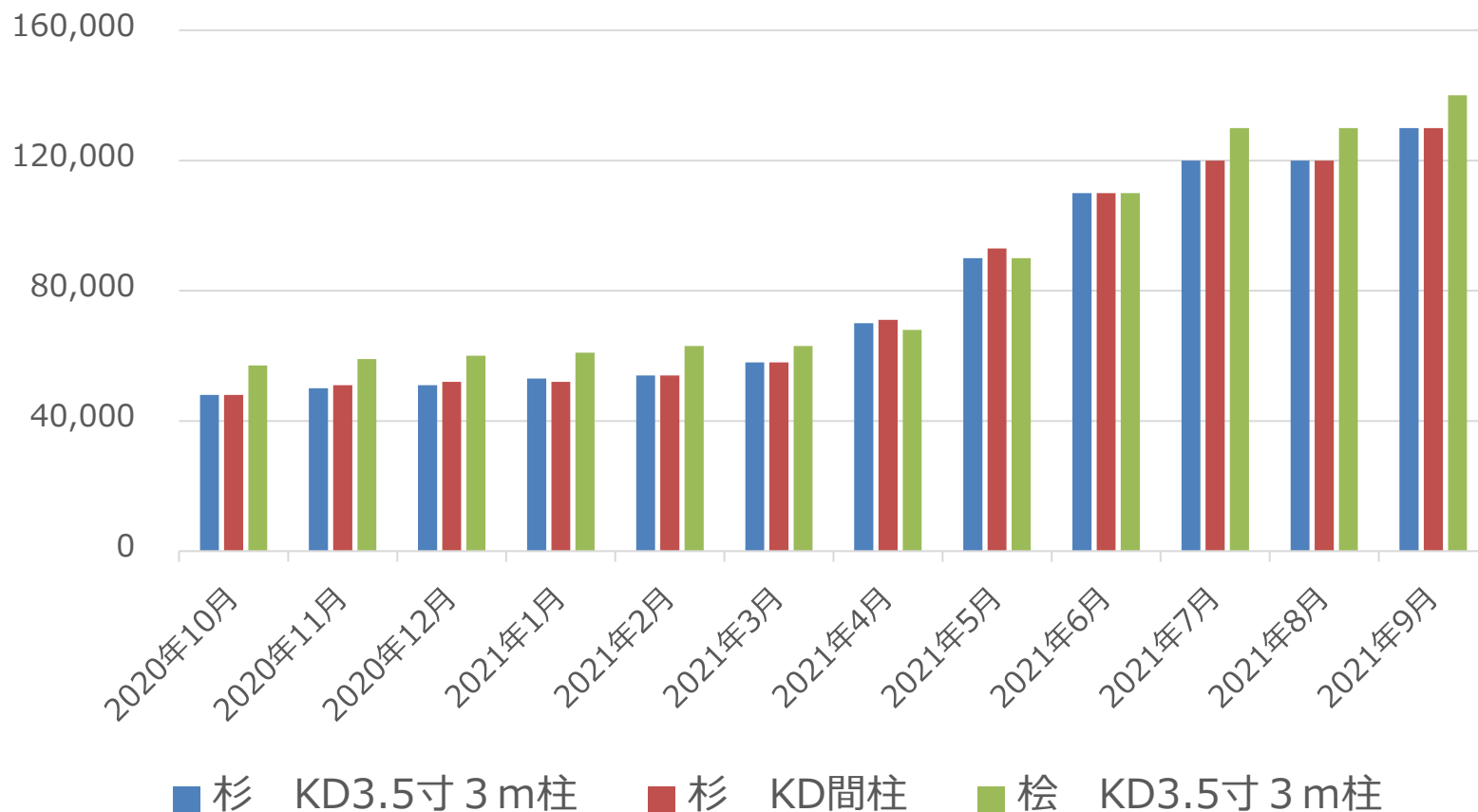
上期におけるウッドショックの影響について

供給が不安定と言われるウッドショック下において、サプライチェーンは機能しており、原材料（集成材）は、安定供給できている。



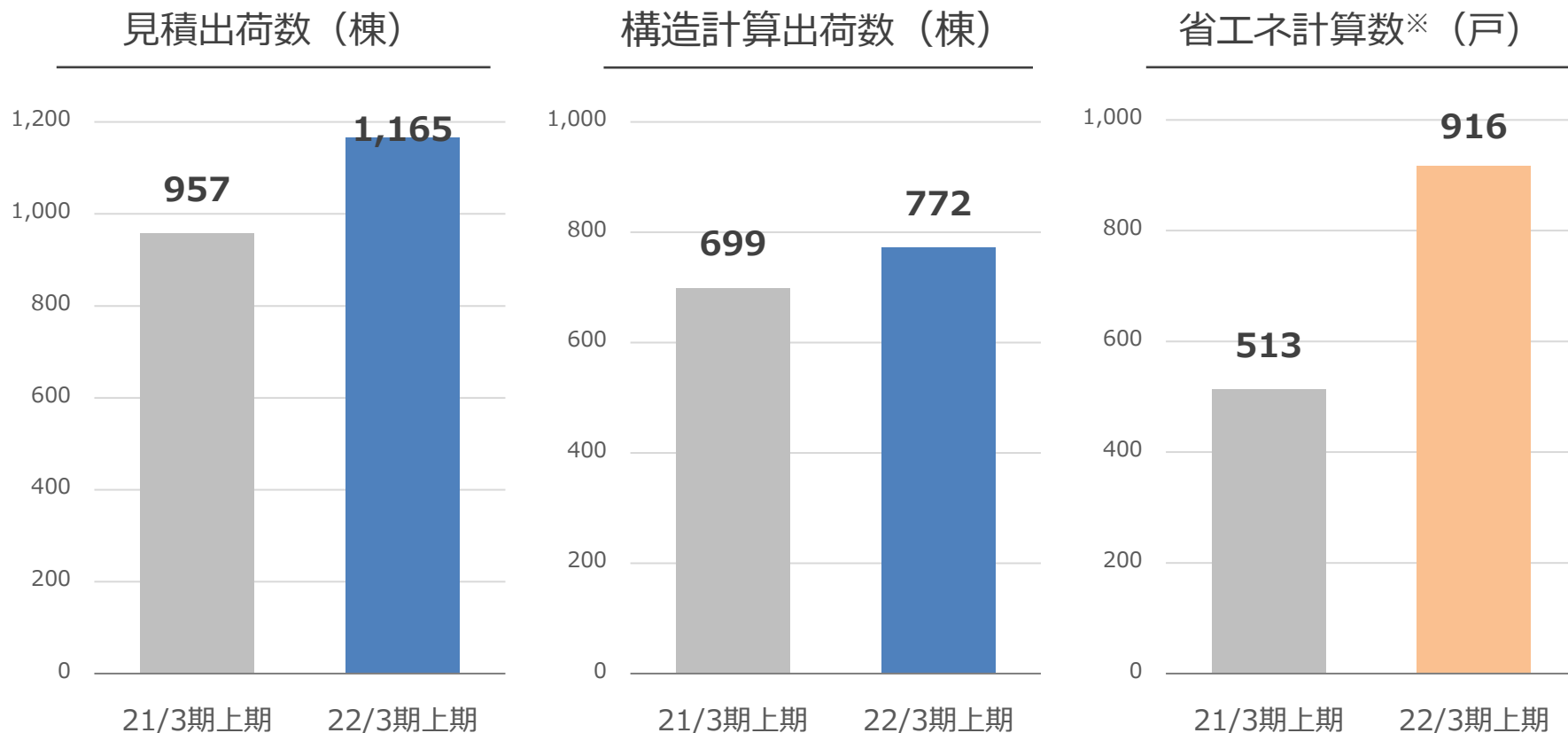
木材価格の高騰（ウッドショック） 国産木材一般流通市況

国産製材品市売り価格推移（円）



戸建て事業は順調に回復

コロナ禍において、住宅販売会社各社集客数の減少となっているが、SE構法における受付（引合）構造計算数は全前年を上回っている。



※木造戸建住宅の省エネ計算数のみ

4. 2022年3月期 連結業績見通し

2022年3月期 下期連結見通し

上期の構造計算出荷数の増加を受けて、下期も順調に推移する見通し

(百万円)	22/3期 下期見通し	21/3期 下期実績	増減	増減率
売上高	4,308	3,220	+1,087	+33.8%
売上総利益	1,073	846	+227	+26.9%
営業利益	163	151	+11	+7.7%
経常利益	170	172	△2	△1.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	123	120	+3	+3.2%

2022年3月期 通期連結見通し

(百万円)	22/3期 見通し	21/3期 実績	増減	増減率	業績予想 (5/14発表)	対業績予想 増減	対業績予想 増減率
売上高	7,959	6,431	+1,528	+23.8%	7,365	+594	+8.1%
売上総利益	1,990	1,613	+376	+23.4%	1,938	+51	+2.7%
営業利益	308	282	+25	+8.9%	202	+105	+52.4%
経常利益	324	323	+1	+0.3%	257	+66	+26.0%
親会社株主に 帰属する当期 純利益	233	225	+8	+3.8%	200	+33	+16.8%
1株当たり 当期純利益 (円)※	72.68	69.92	+2.76	+4.0%	62.25	+10.43	+16.8%

※ 1株当たり当期純利益の算出において分母となる期中平均株式数は、21/3期・前回予想が3,213千株、22/3期が3,217千株となります。

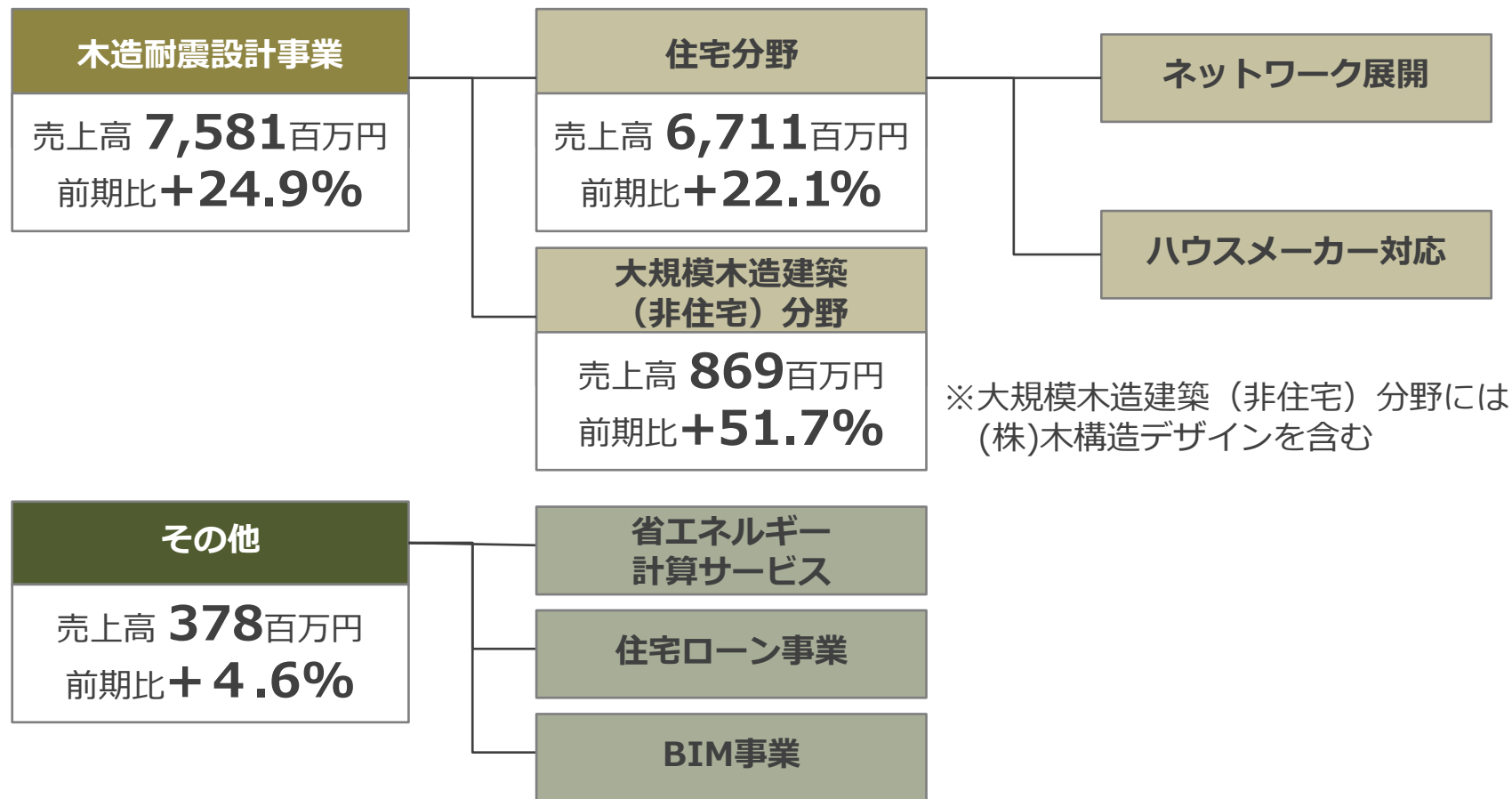
NCN単体と連結子会社の売上と営業利益推移

- ・ 既存事業であるNCN単体は、売上高の増加に伴い利益も増加。
- ・ 一方で成長分野である新規事業（連結子会社※）は投資フェーズ。

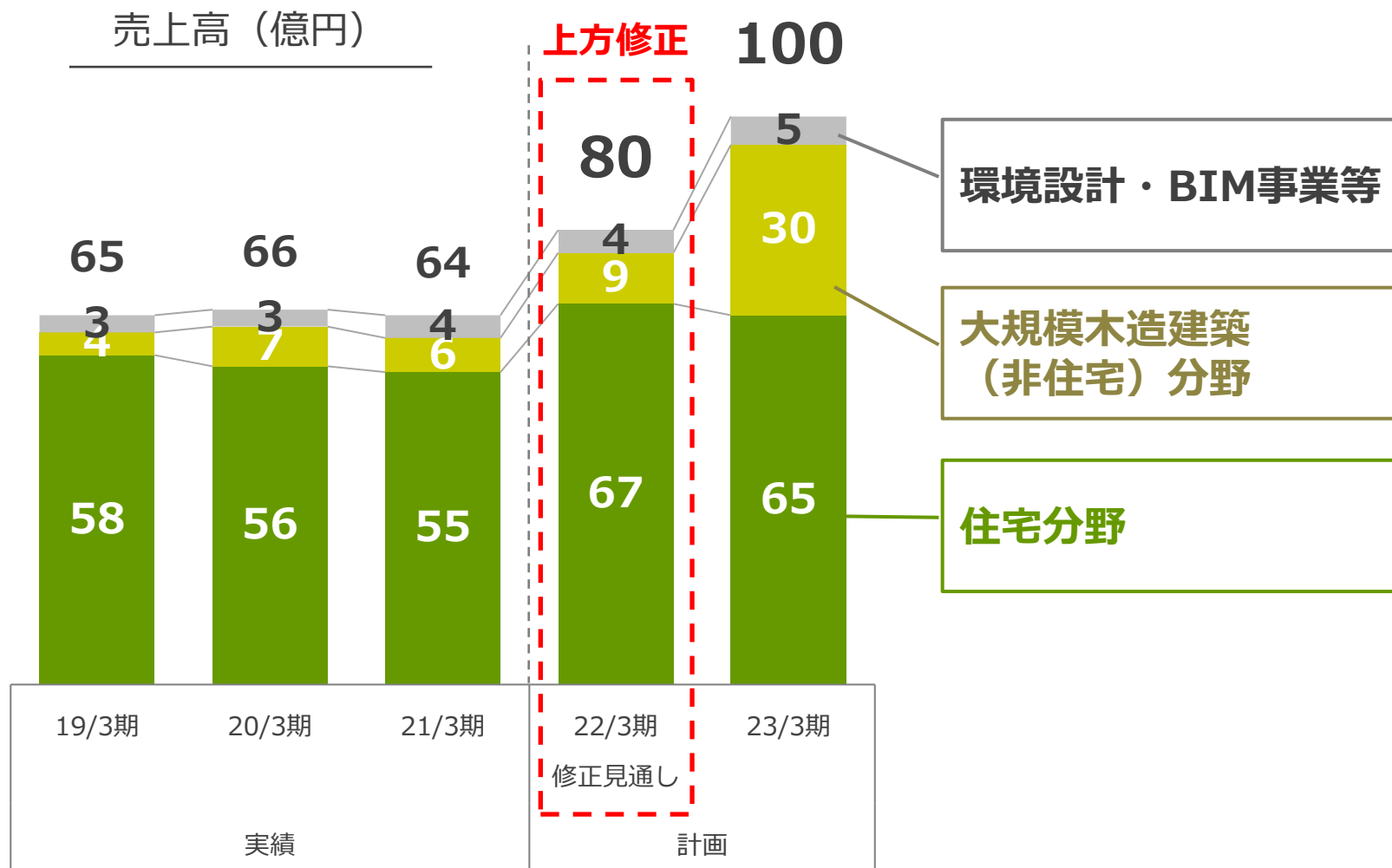
（百万円）

既存事業（NCN単体）		20/3期 （実績）	21/3期 （実績）	22/3期 （見通し）
	売上	6,550	6,317	7,814
	営業利益	218	284	372
新規事業（連結子会社）		20/3期 （実績）	21/3期 （実績）	22/3期 （見通し）
	売上	60	115	146
	営業利益	11	△1	△64

通期連結見通し 事業セグメントとセグメント売上高



中期計画（売上高）



SE構法販売の順調な成長を続ける中で。

- 1. 非住宅分野への投資＝木構造デザイン**
- 2. 環境分野（住宅の省エネルギー設計）への投資**
- 3. 木造DXへ向けた投資**

を積極的に行っていくこと。

何故か？

2021年 COP26を受け

日本は
脱炭素社会への取組が加速していく



我が国の森林の循環利用とSDGsとの関係

- 森林そのものが様々なSDGsに貢献。さらに森林資源・森林空間の利用を通じ、様々なSDGsに貢献。
- これらの利用は、林業・木材産業を通じ、森林の整備・保全に還元されるという大きな循環につながっている。



公共建築物等木材利用促進法の改正

①脱炭素社会の実現を位置付け ②木材利用促進の対象を公共建築物から建築物に拡大

追加

施行期日：令和3年10月1日

題名 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律

新設

第一条 目的

- 公共建築物等における木材の利用を促進し、木材の適切な供給及び利用の確保を通じた林業の持続的かつ健全な発展を図り、もって森林の適正な整備及び木材の自給率の向上に寄与

関係者の役割

第三条 国の責務（新第四条）

- 木材利用促進に関する施策を総合的に策定・実施
- 自ら率先して公共建築物において木材利用
- 木材利用に関する国民理解の醸成 等

維持

第四条 地方公共団体の責務（新第五条）

- 国の施策に準じて木材の利用促進に関する施策を策定・実施
- 公共建築物における木材の利用

維持

第五条 事業者の努力（新第六条）

- 事業活動等に関し、木材の利用促進に自ら努める

追加

林業・木材産業の事業者の
木材の安定供給に係る努力義務を規定

第六条 国民の努力（新第七条）

- 木材の利用促進に自ら努める
- 国又は地方公共団体の施策に協力

維持

基本方針等の策定

第七条 基本方針（新第十条）

- 農林水産大臣・国土交通大臣は、公共建築物における木材の利用促進の意義・基本的方向等を定める基本方針を定める

即して定める

第八条 都道府県方針（新第十一条）

即して定める

第九条 市町村方針（新第十二条）

①建築物木材利用促進協定制度の創設（新第十五条）

- 協定内容を誠実に履行
 - 協定を締結した事業者等の取組を支援するための必要な措置
- ②建築物における木材の利用を促進するための必要な措置

新設

木材利用促進月間(10月)・木材利用促進の日(10月8日)（新第九条）、表彰（新第三十一条）を規定

新設

木材利用の意義について
基本理念を新設（新第三条）

新設

木材利用促進本部を設置
（新第二十五条）

農林水産大臣（本部長）
総務大臣、文科大臣
経産大臣、国交大臣
環境大臣他関係大臣で構成
建築物における木材利用促進
に関する基本方針を策定・実施
の推進 等

追加

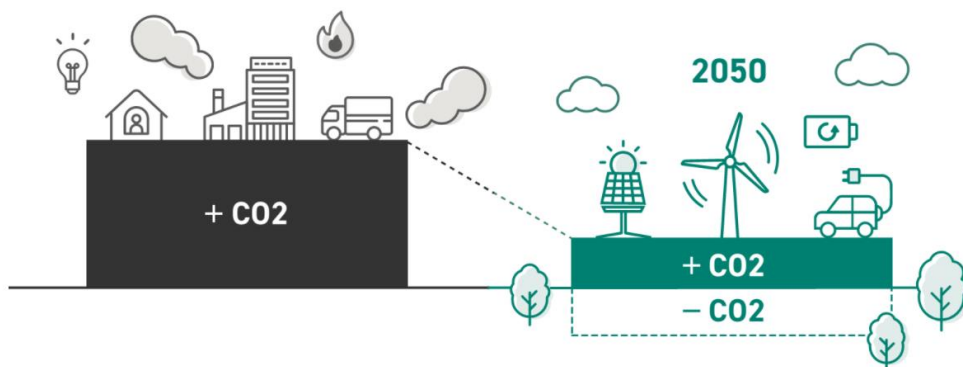
基本方針等の対象を
公共建築物から建築物に拡大

脱炭素社会の実現に向けた国民運動を展開



カーボンニュートラル実現とは

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します



出典：環境省HP

資料Ⅲ－17 住宅一戸当たりの炭素貯蔵量と材料製造時の二酸化炭素排出量

	木造住宅	鉄骨プレハブ住宅	鉄筋コンクリート住宅
炭素貯蔵量	 6 炭素トン	 1.5 炭素トン	 1.6 炭素トン
材料製造時の炭素放出量	 5.1 炭素トン	 14.7 炭素トン	 21.8 炭素トン

資料：大熊幹章（2003）地球環境保全と木材利用，一般社団法人全国林業改良普及協会：54、岡崎泰男，大熊幹章（1998）木材工業，Vol.53-No.4：161-163.

NCNの脱炭素社会に向けた取り組み

エヌ・シー・エヌの事業は、CO2削減に不可欠な事業である。

①木造化

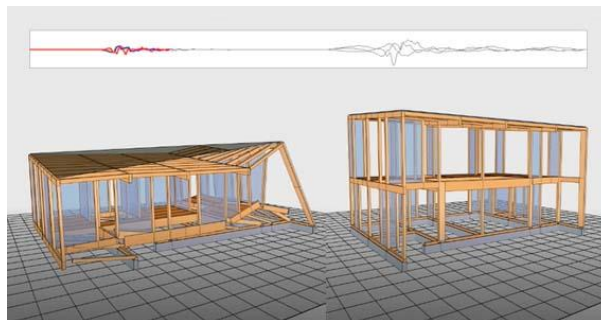


RCビル

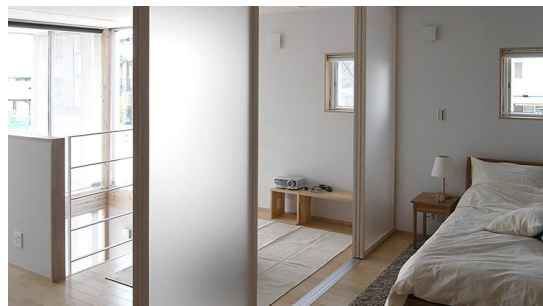


木造建築

②耐震長寿命化



耐震シミュレーション



スケルトン&インフィル

③省エネ住宅化



省エネ計算

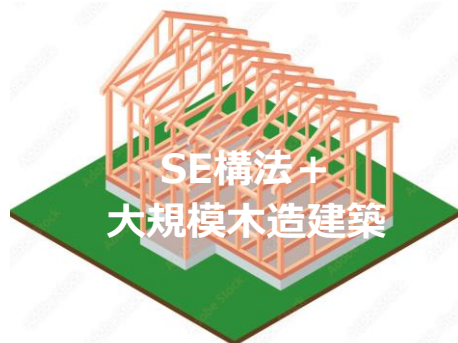


高断熱パッシブ

NCNの脱炭素社会への貢献実績は？



① 木造化によって



CO2を地面に固定



SE構法
約25,000棟
15万炭素トン

② 耐震化・長寿命化 によって



CO2の固定を持続させる



家の寿命を30年→100年
CO2放出量 70%削減

③ 省エネ住宅に変える ことによって



CO2の排出量を減らす

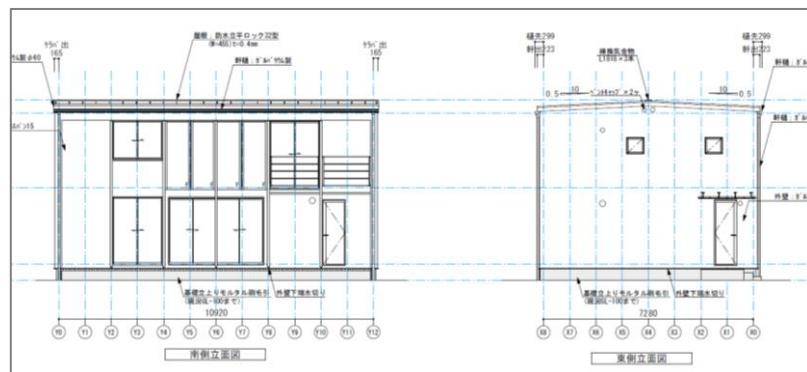
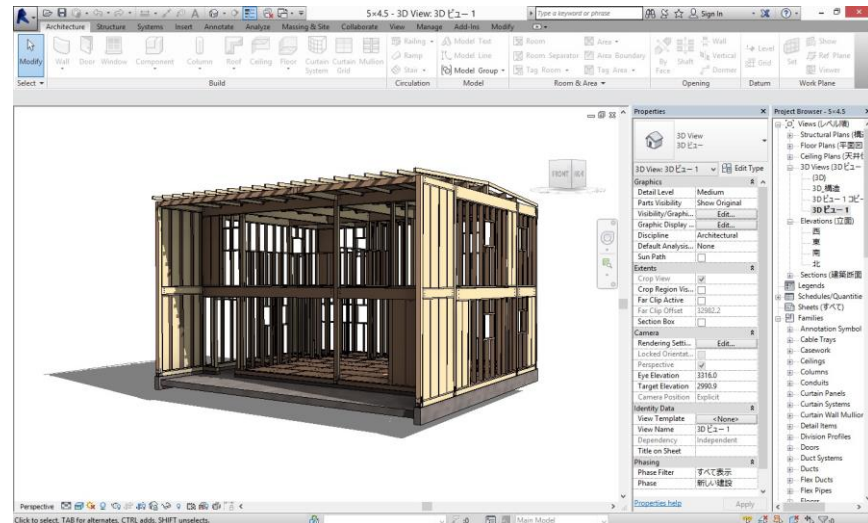
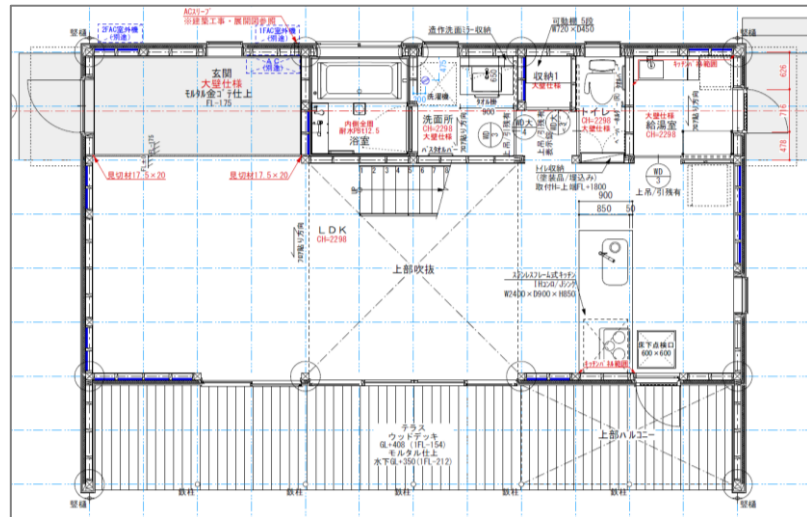


家庭の冷暖房消費20%削減
1トン／棟・年の削減
2,000棟 = 2,000トン

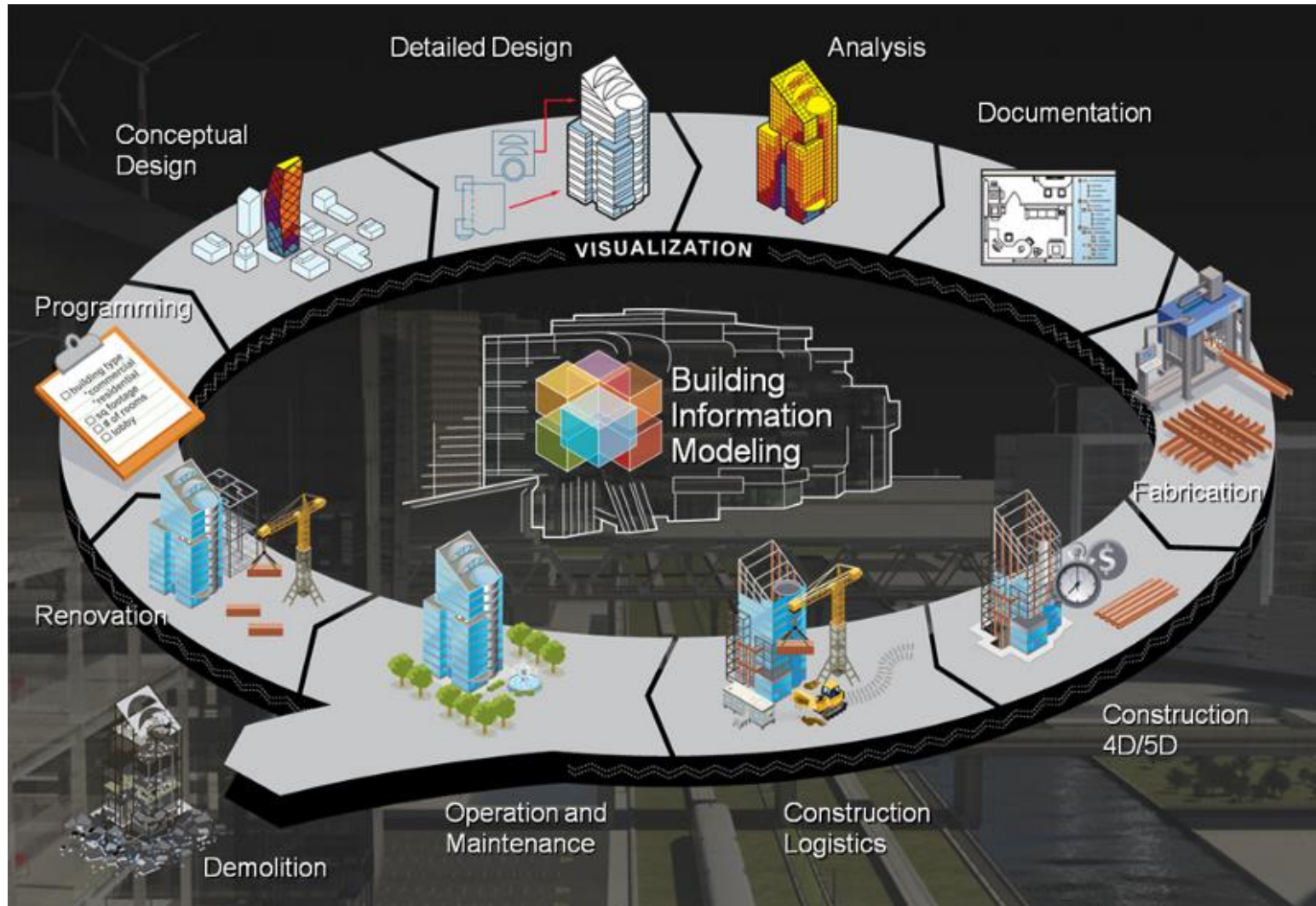
[木造住宅DXに向けた取り組み]

3次元の図面 = BIM

2次元の分かり難い設計図は、3次元化が進む。



BIMによるデータ互換性の利用促進



[木造住宅DXに向けた取り組み] MAKE HOUSE BIM BASEの稼働開始



エントランス

1F



2F



[木造住宅DXに向けた取り組み] 「MAKE ViZ」の提供開始



NEW MAKEViZ

NEWS

SERVICE

CASE

COMPANY

RECRUIT

CONTACT

PRIVACY



2021.4.1 大和ハウス工業株式会社様「DIGITAL SHOWCASE」が公開されました



360° パノラマビュー



10/1 Release

MAKE ViZ

息を呑む美しさ - BIMによる図面のビジュアル化

[木造住宅DXに向けた取り組み] 「MAKE ViZ」の提供開始



時代のニーズ

木造化のための構造計算 省エネルギー住宅の証明 設計の技術革新⇒BIM

全ての分野を網羅している木造建築プラットフォームは日本には無い。

Stay Home at 耐震住宅

日本の
家を
耐震に
100%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症やウッドショックの収束時期、その影響の範囲等は大きく変動する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。